



(裏面)

## 備考

- 1 事業場の倒産等により事業者による証明が不可能である場合には、実務に従事していた事業場（以下、「元の事業場」という。）の同僚であった者（以下、「証明者」という。）による証明をもって事業者証明に代えることができます。ただしこの場合にあつては、証明者の数は原則2名とし、様式中「事業場所在地」は「元の事業場所在地」、「事業場名称」は「元の事業場名称」、「事業者職名・氏名」は「証明者の現住所、連絡先（勤務先）電話番号、氏名」と読み替え、それぞれの証明者について本人確認証明書の添付が必要です。
- 2 本証明書における各記載事項は法令を要約したものです。正確な内容は法令をご参照ください。

「小規模ボイラー」、「小型ボイラー」、「小規模第一種圧力容器」及び「小型圧力容器」の各用語については、以下をご参照ください。

<b>小規模ボイラー</b> (労働安全衛生法施行令第20条第5号各号)	小型ボイラーに該当しない次のいずれかのボイラーをいいます。労働安全衛生法の適用を受けるものであれば検査証が交付されています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 胴の内径が 750 mm以下で、かつ、その長さが 1,300 mm以下の蒸気ボイラー</li> <li>○ 伝熱面積が 3 m<sup>2</sup>以下の蒸気ボイラー</li> <li>○ 伝熱面積が 14 m<sup>2</sup>以下の温水ボイラー</li> <li>○ 伝熱面積が 30 m<sup>2</sup>以下の貫流ボイラー（気水分離器を有するものにあつては、当該気水分離器の内径が 400 mm以下で、かつ、その内容積が 0.4 m<sup>3</sup>以下のものに限る。）</li> </ul>
<b>小型ボイラー</b> (労働安全衛生法施行令第1条第4号)	労働安全衛生法施行令第1条第4号のものをいいます。労働安全衛生法の適用を受けるものであれば個別検定の対象です。検査証は交付されません。
<b>小規模第一種圧力容器</b> (労働安全衛生法施行令第6条第17号各号)	小型圧力容器に該当しない次のいずれかの第一種圧力容器（以下「容器」）をいいます。労働安全衛生法の適用を受けるものであれば検査証が交付されています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 加熱作用を行う容器（熱交換器、蒸煮器、消毒器、加硫器等）で内容積が 5m<sup>3</sup>以下のもの</li> <li>○ 反応作用を行う容器（反応器、オートクレーブ等）で内容積が 1m<sup>3</sup>以下のもの</li> <li>○ 蒸発作用を行う容器（蒸発器、蒸留器等）で内容積が 1m<sup>3</sup>以下のもの</li> <li>○ 高温の圧力液体を保有する容器（スチームアキュムレータ、フラッシュタンク等）で内容積が 1m<sup>3</sup>以下のもの</li> </ul>
<b>小型圧力容器</b> (労働安全衛生法施行令第1条第6号)	労働安全衛生法施行令第1条第6号のものをいいます。労働安全衛生法の適用を受けるものであれば個別検定の対象です。検査証は交付されません。